

施策	37 効果的・効率的な行政運営の推進		
事業名	行政サービス情報化事業	担当課	総務課

事業の概要

目標対象者概要	市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、簡易電子申請システムや街頭端末の維持管理など、市民が直接利用する行政サービスの情報化のうち、全庁共通で利用可能なシステムについての導入・維持を行う。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	行政サービスの電子化件数	件	予	37	38		
			実	38			
2	簡易電子申請システムの活用項目の件数	件	予	80	70		
			実	67			
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの電子化については、新たに「住民票等のコンビニ交付システム(マイナンバーカードを用いてコンビニエンスストアで住民票等の交付を行うシステム)」「住民税額試算・申告書作成システム」を稼働するなど、前年度から3件増となった。 簡易電子申請システムの活用については、イベントの減少もあり、活用件数は減少している。
総合評価	コンビニ交付システムや住民税額試算・申告書作成システムを加えるなど、指標の向上につなげるとともに、施策目的の達成に貢献でき、市民の利便性が向上した。行政サービスの電子化は、効果的・効率的な行政運営の推進に必要な事業である。費用対効果の観点からも概ね相応の効果が得られている。個々のシステム構築など、ほとんどの部分は民間にアウトソーシングしており、最適な運営手法を採れている。
今後の方向性	<p>現状維持</p> <p>今後の市民のサービス利用状況を把握し、スクラップアンドビルドにより、費用対効果のある投資を実施していく。また、マイナンバー制度にかかる国や他市の動向を把握するとともに、電子化システムの費用対効果を見定めつつ、より実効性のあるサービスの提供を検討していく。</p>

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		1,439	1,439	1,895	-456
財源内訳	一般財源 (千円)		1,412	1,866	-454
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		27	29	-2